

RESEARCH BUREAU

論究

Journal of the Research Bureau of
the House of Representatives

第19号 2022.12

寄稿論文

国会改革の原点を考える／

向大野新治 学習院大学法学部政治学科特別客員教授・前衆議院事務総長

富士山噴火に係る現状と対策／

藤井敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長・東京大学名誉教授

Fintechの進展とオルタナティブファイナンス／ 根本忠宣 中央大学商学部教授

日本の食料安全保障について／平澤明彦 株式会社農林中金総合研究所理事研究員

国家の人的資本経営：心理的安全性が拓く未来／

石井遼介 株式会社ZENTech代表取締役

論文

予算単年度主義における基金の課題

選挙制度等が若年者の投票行動に与える影響について

国民年金第3号被保険者制度についての一考察

EBPMの現状と課題

消費者委員会の役割に注目した事例研究

党首討論の開会についての考察

【議会政治研究】

議院法第40条の運用実態の調査及び規範性の検討

議院制度調査会・議会制度審議会の経過と議論の概要

研究

中小企業金融をめぐる現状及びポストコロナに向けた今後の在り方

調査

公的統計の集計に係る統計法上の課題

英国における議会活動と世論との一致性が政治参加に与える影響に関する分析

解説

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律について

刑法等の一部を改正する法律について

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の改正について

衆議院調査局

巻 頭 言

衆議院調査局長 宮 岡 宏 信

衆議院調査局は、平成 10 年に改組・発足して以来、各委員会が所管する国政に関する事項を中心に情報の収集・調査・分析等を通じ、委員会及び議員の立法・調査活動を補佐してまいりました。

本誌「RESEARCH BUREAU 論究」は、議員の活動に資するとともに、調査局調査員の日々の研鑽結果の外部公表による一層の調査能力向上等を目的として平成 17 年に創刊したものでありますが、このたび第 19 号を発行する運びとなりました。

本誌では、毎号、各界で御活躍中の有識者の皆様より、時宜にかなったテーマで玉稿を賜っております。本号では、向大野新治学習院大学法学部政治学科特別客員教授・前衆議院事務総長から「国会改革の原点を考える」、藤井敏嗣山梨県富士山科学研究所所長・東京大学名誉教授から「富士山噴火に係る現状と対策」、根本忠宣中央大学商学部教授から「Fintech の進展とオルターナティブファイナンス」、平澤明彦株式会社農林中金総合研究所理事研究員から「日本の食料安全保障について―基本的な論点と課題―」、石井遼介株式会社 ZENTech 代表取締役から「国家の人的資本経営：心理的安全性が拓く未来」と題する論文を、それぞれ御寄稿いただきました。

また、各分野における政策課題等について調査局調査員等が執筆したものを掲載いたしました。

今後とも、より質の高い情報を提供することができるよう、更なる充実を図ってまいりたいと考えております。引き続き忌憚のない御指摘、御意見を賜りますようお願い申し上げます。